



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月30日

上場会社名 ラオックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8202 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.laox.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 本多 利範
 問合せ先責任者 役職名 執行役員・財務グループリーダー 氏名 澁谷 英樹
 TEL (03)5446-5771

決算取締役会開催日 平成18年5月30日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成18年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	98,596	(△16.9)	△210	(—)	248	(—)
17年3月期	118,708	(△17.4)	△434	(—)	△417	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	△8,950	—	△131	78	—	△29.0	0.4	0.3
17年3月期	△11,716	—	△258	09	—	△31.0	△0.5	△0.4

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 67,917,833株 17年3月期 45,396,001株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	00	—	0	00	—	—
17年3月期	5	00	—	5	00	339	1.0

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	55,765	26,335	47.2	387	78
17年3月期	71,325	35,431	49.7	521	63

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 67,913,598株 17年3月期 67,924,861株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 728,690株 17年3月期 717,427株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	51,500	360	1,520	—	—	—	—
通期	108,200	1,320	2,460	—	—	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円22銭

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,402,299		1,403,385		△5,998,914	
2 受取手形		2,274		137		△2,137	
3 売掛金	※2	4,522,656		2,502,709		△2,019,947	
4 商品	※3	8,877,815		10,760,522		1,882,707	
5 貯蔵品		32,668		27,208		△5,460	
6 前払費用		314,673		355,961		41,288	
7 未収入金		2,089,973		1,846,409		△243,564	
8 その他		564,829		570,969		6,140	
貸倒引当金		△13,000		△10,000		3,000	
流動資産合計		23,794,187	33.4	17,457,300	31.3	△6,336,887	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※3	12,079,195		11,060,716		△1,018,479	
減価償却累計額		6,470,989	5,608,206	6,927,798	4,132,918	△456,809	△1,475,288
(2) 構築物		740,473		554,917		△185,556	
減価償却累計額		461,457	279,016	472,749	82,168	△11,292	△196,848
(3) 車両運搬具		17,719		17,665		△54	
減価償却累計額		15,052	2,667	15,786	1,879	△734	△788
(4) 器具備品		5,174,273		4,105,387		△1,068,886	
減価償却累計額		3,669,243	1,505,030	3,345,665	759,722	323,578	△745,308
(5) 土地	※3	18,057,692		13,398,089		△4,659,603	
(6) 建設仮勘定		—		11,970		11,970	
有形固定資産合計		25,452,611	35.7	18,386,746	33.0	△7,065,865	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		1,692,517		1,184,225		△508,292	
(2) ソフトウェア		1,851,563		1,504,381		△347,182	
(3) その他		98,566		73,043		△25,523	
無形固定資産合計		3,642,646	5.1	2,761,649	4.9	△880,997	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	807,440		1,278,989		471,549	
(2) 関係会社株式	※3	4,275,043		2,907,403		△1,367,640	
(3) 出資金		1,235		1,393		158	
(4) 長期貸付金		121,941		121,941		—	
(5) 従業員長期貸付金		7,660		7,457		△203	
(6) 関係会社長期貸付金		7,940,000		7,120,580		△819,420	
(7) 長期前払費用		277,226		161,648		△115,578	
(8) 敷金保証金	※3	9,594,846		10,864,197		1,269,351	
(9) 事業保険		316,964		319,187		2,223	
(10) その他		780,547		660,681		△119,866	
貸倒引当金		△5,687,000		△6,284,000		△597,000	
投資その他の資産合計		18,435,902	25.8	17,159,476	30.8	△1,276,426	
固定資産合計		47,531,159	66.6	38,307,871	68.7	△9,223,288	
資産合計		71,325,346	100.0	55,765,171	100.0	△15,560,175	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		264,240		228,903		△35,337	
2 買掛金		7,712,649		6,194,154		△1,518,495	
3 短期借入金	※3	—		1,751,000		1,751,000	
4 一年内返済予定の 長期借入金	※3	2,500,000		2,500,000		—	
5 未払金		90,702		40,485		△50,217	
6 未払費用		2,267,061		1,568,939		△698,122	
7 未払法人税等		119,430		95,470		△23,960	
8 未払消費税等		151,358		—		△151,358	
9 前受金		612,893		513,911		△98,982	
10 預り金		141,266		256,909		115,643	
11 賞与引当金		73,000		—		#VALUE!	
12 その他		50,887		142,830		91,943	
流動負債合計		13,983,486	19.6	13,292,601	23.8	△690,885	
II 固定負債							
1 長期借入金	※3	17,500,000		12,300,000		△5,200,000	
2 繰延税金負債		124,523		593,171		468,648	
3 退職給付引当金		2,335,995		1,736,842		△599,153	
4 役員退職慰労引当金		559,595		559,595		—	
5 関係会社損失引当金		281,000		—		△281,000	
6 預り敷金保証金		922,694		840,306		△82,388	
7 その他		186,671		107,159		△79,512	
固定負債合計		21,910,478	30.7	16,137,073	29.0	△5,773,405	
負債合計		35,893,964	50.3	29,429,674	52.8	△6,464,290	
(資本の部)							
I 資本金	※1	19,011,853	26.7	19,011,853	34.1	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		7,224,078		7,224,078		—	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		13,346,727		9,062,213		△4,284,514	△4,284,514
資本剰余金合計		20,570,805	28.8	16,286,291	29.2		
III 利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) 別途積立金		7,550,000		—		△7,550,000	△7,550,000
2 当期末処理損失		11,494,889		8,950,269		△2,544,620	
利益剰余金合計		△3,944,889	△5.5	△8,950,269	△16.1	△5,005,380	
IV その他有価証券評価差額金		182,032	0.2	380,314	0.7	198,282	
V 自己株式	※4	△388,419	△0.5	△392,692	△0.7	△4,273	
資本合計		35,431,382	49.7	26,335,497	47.2	△9,095,885	
負債・資本合計		71,325,346	100.0	55,765,171	100.0	△15,560,175	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 商品売上高	※1	117,251,984		97,988,822		△19,263,162	
2 不動産賃貸収入		1,456,084	118,708,068	607,384	98,596,206	△848,700	△20,111,862
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		12,777,138		8,877,815		△3,899,323	
(2) 合併による 商品受入高		—		269,868		269,868	
(3) 当期商品仕入高		96,685,057		83,208,107		△13,476,950	
合計		109,462,195		92,355,790		△17,106,405	
(4) 他勘定振替高	※2	644,441		78,979		△565,462	
(5) 商品期末たな卸高		8,877,815		10,757,826		1,880,011	
商品売上原価		99,939,939		81,518,985		△18,420,954	
2 不動産賃貸原価		699,434	100,639,373	451,212	81,970,197	△248,222	△18,669,176
売上総利益			18,068,695		16,626,009		△1,442,686
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,048,141		898,149		△149,992	
2 運搬費		907,636		734,597		△173,039	
3 給与手当		6,248,348		5,626,016		△622,332	
4 賞与引当金繰入額		73,000		—		△73,000	
5 退職給付費用		794,731		611,652		△183,079	
6 法定福利費		691,497		594,725		△96,772	
7 厚生費		10,046		9,230		△816	
8 貸倒引当金繰入額		48,311		7,106		△41,205	
9 減価償却費		1,059,984		978,858		△81,126	
10 賃借料		3,694,875		3,376,302		△318,573	
11 その他		3,926,404	18,502,973	3,999,667	16,836,302	73,263	△1,666,671
営業損失			434,278		210,293		△223,985
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	267,486		157,862		△109,624	
2 受取配当金		98,405		27,640		△70,765	
3 仕入割引		914,912		805,779		△109,133	
4 その他		352,706	1,633,509	414,884	1,406,165	62,178	△227,344
V 営業外費用							
1 支払利息		850,144		677,812		△172,332	
2 社債利息		14,263		—		△14,263	
3 売上割引	※1	263,405		206,935		△56,470	
4 新株発行費		54,015		—		△54,015	
5 その他		435,182	1,617,009	63,055	947,802	△372,127	△669,207
経常利益又は 経常損失(△)			△417,778		248,070		665,848

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		—		76,706		76,706	
2 投資有価証券売却益		80,525		—		△80,525	
3 役員退職慰労引当金 取崩額		11,530		—		△11,530	
4 関係会社損失引当金戻入額		—	92,055	281,000	357,706	281,000	265,651
0.1							
VII 特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		4,317,175		587,894		△3,729,281	
2 投資有価証券評価損		134,946		—		△134,946	
3 関係会社株式評価損		108,103		4,800		△103,303	
4 関係会社損失引当金繰入額		281,000		—		△281,000	
5 固定資産除却損	※3	148,956		170,505		21,549	
6 固定資産売却損	※4	4,155,643		—		△4,155,643	
7 店舗整理損	※5	475,709		—		△475,709	
8 事業構造改善損失	※6	1,697,481		—		△1,697,481	
9 関係会社整理損		31,129		—		△31,129	
10 減損損失		—		8,478,254		8,478,254	
11 合併に伴う関係会社株式消 却損		—		224,189		224,189	
12 リース解約損		—		54,036		54,036	
13 会員権売却損		—		11,468		11,468	
14 その他		15,580	11,365,722	2,899	9,534,045	△12,681	△1,831,677
9.6							
税引前当期純損失			11,691,445		8,928,269	△2,763,176	
9.9							
法人税、住民税及び 事業税		25,000		22,000		△3,000	
法人税等調整額		—	25,000	—	22,000		△3,000
0.0							
当期純損失			11,716,445		8,950,269	△2,766,176	
9.9							
前期繰越利益			221,556		—	△221,556	
当期未処理損失			11,494,889		8,950,269	△2,544,620	

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)							
I 当期末処理損失			11,494,889		8,950,269		△2,544,620
II 任意積立金取崩額							
1 別途積立金取崩額		7,550,000		—		△7,550,000	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		—	7,550,000	—	—	—	△7,550,000
合計			△3,944,889		△8,950,269		△5,005,380
III 損失処理額							
1 その他資本剰余金取崩額 資本準備金減少差益取崩額		3,944,889	3,944,889	8,950,269	8,950,269	△5,005,380	△5,005,380
IV 次期繰越損失			—		—		—
(その他資本剰余金の処分)							
I その他資本剰余金							
1 資本準備金減少差益		13,346,727	13,346,727	9,062,213	9,062,213	△4,284,514	△4,284,514
II その他資本剰余金処分額							
1 配当金		339,625		—		△339,625	
2 資本準備金減少差益取崩額		3,944,889	4,284,514	8,950,269	8,950,269	5,005,380	5,345,005
III その他資本剰余金次期繰越額							
1 資本準備金減少差益		9,062,213	9,062,213	111,944	111,944	△8,950,269	△8,950,269

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品……先入先出法に基づく原価法 ただし、書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却又は償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(その付属設備は除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 店舗を賃借するために支出する権利金等は、当該賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4 固定資産の減価償却又は償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上することとしております。ただし、当期は支給見込額がないため賞与引当金を計上しておりません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支払に備えるため、従業員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 関係会社の財政状態の悪化による損失に備えるため、欠損金額に対応する当社負担見込額のうち、当該関係会社への投融資額を超える額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約についてはヘッジ対象である外貨建金銭債務に振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引及び変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については取引の上限を設定し、為替相場の動向を勘案のうえ、あらかじめ想定した損益の確保を目的として、設定された枠内で取引を行っております。 金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続を経たうえで、支払金利に係るキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるため有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理が認められるため有効性の判定は省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支払に備えるため、従業員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。ただし、業績の業績の状況を勘案し、当事業年度の在任期間に対する退職慰労金については支給しないことを取締役会で決議しており、引当金の繰入は行なっておりません。</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 同 左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失が378,858千円減少し、経常利益が同額増加しております。また、税引前当期純損失が8,099,396千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(ポイント制度に係る会計処理) 当社はポイント制度に係る会計処理について、従来ポイント付与時に売上値引として売上高から控除する方法によっておりましたが当事業年度より、ポイント付与時に販売費として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、相対値引を代替する方法として全店展開を開始したポイント制度の目的が、顧客情報の収集・顧客の囲い込みへとシフトしていること、及び他業態との連携により、当社で付与したポイントが他社で使用できる等、ポイントの使用態様が変化してきている実態に鑑み、経営実態をより的確に財務諸表に反映することを目的として会計処理を変更したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、「売上高」が434,362千円増加し、「販売費及び一般管理費」が同額増加した結果、売上総利益が同額増加しておりますが、営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、従来「出資金」として表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、当事業年度から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、74,545千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が90,000千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が90,000千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
※1	会社が発行する株式の総数は普通株式270,000,000株、発行済株式総数は普通株式68,642,288株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	※1	会社が発行する株式の総数は普通株式270,000,000株、発行済株式総数は普通株式68,642,288株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
※2	関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	※2	関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。
	売掛金 1,768,706千円		売掛金 1,294,042千円
※3	担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。	※3	担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。
	売掛金 2,500,225千円		たな卸資産 10,698,867千円
	たな卸資産 8,835,378		建物 1,859,287
	建物 2,154,109		土地 13,671,011
	土地 18,035,185		投資有価証券 690,515
	投資有価証券 385,375		関係会社株式 605,978
	関係会社株式 605,978		敷金保証金 4,395,570
	敷金保証金 4,302,963		計 31,921,228
	計 36,819,213		担保付債務は、次のとおりであります。
	担保付債務は、次のとおりであります。		短期借入金 1,634,000千円
	一年内返済予定の長期借入金 2,500,000千円		一年内返済予定の長期借入金 2,500,000
	長期借入金 17,500,000		長期借入金 12,300,000
	計 20,000,000		計 16,434,000
	なお、上記のほか貸出コミットメント契約6,000,000千円の担保にも供されておりますが、当事業年度末における借入金実行残高はありません。		なお、上記のほか貸出コミットメント契約の未使用残高2,666,000千円の担保にも供されております。
※4	当社が保有する自己株式の数は、普通株式717,427株であります。	※4	当社が保有する自己株式の数は、普通株式728,690株であります。
5	コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金実行残高は次のとおりであります。	5	コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金実行残高は次のとおりであります。
	貸出コミットメントの総額 6,000,000千円		貸出コミットメントの総額 4,300,000千円
	貸出実行残高 —		貸出実行残高 1,634,000
	差引額 6,000,000		差引額 2,666,000

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>6 財務制限条項</p> <p>平成17年3月25日に既存の借入金を全て返済し、同日付で新たに調達したシンジケートローン及び同時に設定した貸出コミットメント契約について、以下の財務制限条項が付されています。</p> <p>平成18年3月決算期以降において、各指標を以下のとおり維持する。</p> <p>(1) 連結貸借対照表における資本の部の合計金額の総資産に対する割合が35%以上であること。</p> <p>(2) 連結損益計算書における経常利益がプラスであること。</p> <p>(3) レバレッジ・レシオ(注)を以下の数値未満とすること。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">決算期</th> <th style="text-align: center;">数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成18年3月期</td> <td style="text-align: center;">11.00</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成19年3月期</td> <td style="text-align: center;">9.00</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成20年3月期</td> <td style="text-align: center;">8.00</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成21年3月期</td> <td style="text-align: center;">7.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)レバレッジ・レシオは、対象決算期末日における連結有利子負債残高を、対象期間における連結経常損益に連結減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。</p> <p>7 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が182,032千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	決算期	数値	平成18年3月期	11.00	平成19年3月期	9.00	平成20年3月期	8.00	平成21年3月期	7.00	<p>6 財務制限条項</p> <p>借入金及び貸出コミットメント契約について、以下の財務制限条項が付されています。</p> <p>平成18年3月決算期以降において、各指標を以下のとおり維持する。</p> <p>(1) 連結貸借対照表における資本の部の合計金額の総資産に対する割合が35%以上であること。</p> <p>(2) 連結損益計算書における経常利益がプラスであること。</p> <p>(3) レバレッジ・レシオ(注)を以下の数値未満とすること。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">決算期</th> <th style="text-align: center;">数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成18年3月期</td> <td style="text-align: center;">11.00</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成19年3月期</td> <td style="text-align: center;">9.00</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成20年3月期</td> <td style="text-align: center;">8.00</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成21年3月期</td> <td style="text-align: center;">7.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)レバレッジ・レシオは、対象決算期末日における連結有利子負債残高を、対象期間における連結経常損益に連結減価償却費を加えた額で除して算出する数値であります。</p> <p>7 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額380,314千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	決算期	数値	平成18年3月期	11.00	平成19年3月期	9.00	平成20年3月期	8.00	平成21年3月期	7.00
決算期	数値																				
平成18年3月期	11.00																				
平成19年3月期	9.00																				
平成20年3月期	8.00																				
平成21年3月期	7.00																				
決算期	数値																				
平成18年3月期	11.00																				
平成19年3月期	9.00																				
平成20年3月期	8.00																				
平成21年3月期	7.00																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売上高 24,561,074千円 受取利息 246,743千円 売上割引 240,675千円	※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売上高 18,642,017千円 受取利息 108,611千円 売上割引 185,552千円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 5,165千円 販売費及び一般管理費 85,380 営業外費用 81,323 特別損失 427,287 その他 45,286 計 644,441	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 960千円 販売費及び一般管理費 50,713 営業外費用 26,224 その他 1,082 計 78,979
※3 _____	※3 固定資産売却益は、主に土地売却に係るものであります。
※4 固定資産除却損のうち主なものは、建物50,636千円及び器具備品63,483千円の除却損であります。	※4 固定資産除却損のうち主なものは、建物33,623千円及び器具備品113,140千円の除却損であります。
※5 固定資産売却損のうち主なものは、建物売却によるもの701,761千円、土地売却によるもの3,438,821千円であります。	※5 _____
※6 店舗の閉店にともなう固定資産除却損、賃貸借契約解約違約金及び現状回復費用等であります。	※6 _____

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																					
<p>※7 事業構造改善損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">増資・リファイナンス関係費用</td> <td style="text-align: right;">1,041,128千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">348,353</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">308,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,697,481</td> </tr> </table>	増資・リファイナンス関係費用	1,041,128千円	たな卸資産処分損	348,353	その他	308,000	計	1,697,481	<p>※7</p> <p>※8 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京地区 10物件</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>神奈川地区 8物件</td> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>千葉地区 9物件</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>埼玉地区 8物件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>千葉地区 1物件</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>埼玉地区 1物件</td> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京地区 5物件</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>東北地区 1物件</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> </tr> <tr> <td>信越地区 1物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">営業店舗</td> <td style="text-align: right;">7,923,475千円</td> </tr> <tr> <td>（内、土地</td> <td style="text-align: right;">4,816,742千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,473,656千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,633,077千円)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">257,146千円</td> </tr> <tr> <td>（内、土地</td> <td style="text-align: right;">225,452千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">30,460千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,234千円)</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td style="text-align: right;">282,464千円</td> </tr> <tr> <td>（内、土地</td> <td style="text-align: right;">280,261千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,217千円)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">15,168千円（土地）</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京地区 10物件	営業店舗	建物	神奈川地区 8物件	構築物	千葉地区 9物件	器具備品	埼玉地区 8物件	土地		その他	千葉地区 1物件	賃貸用資産	建物	埼玉地区 1物件	構築物			土地	東京地区 5物件	処分予定資産	建物		構築物		土地		その他	東北地区 1物件	遊休資産	土地	信越地区 1物件	営業店舗	7,923,475千円	（内、土地	4,816,742千円	建物	1,473,656千円	その他	1,633,077千円)	賃貸用資産	257,146千円	（内、土地	225,452千円	建物	30,460千円	その他	1,234千円)	処分予定資産	282,464千円	（内、土地	280,261千円	建物	76千円	その他	2,217千円)	遊休資産	15,168千円（土地）
増資・リファイナンス関係費用	1,041,128千円																																																																					
たな卸資産処分損	348,353																																																																					
その他	308,000																																																																					
計	1,697,481																																																																					
場所	用途	種類																																																																				
東京地区 10物件	営業店舗	建物																																																																				
神奈川地区 8物件		構築物																																																																				
千葉地区 9物件		器具備品																																																																				
埼玉地区 8物件		土地																																																																				
		その他																																																																				
千葉地区 1物件	賃貸用資産	建物																																																																				
埼玉地区 1物件		構築物																																																																				
		土地																																																																				
東京地区 5物件	処分予定資産	建物																																																																				
		構築物																																																																				
		土地																																																																				
		その他																																																																				
東北地区 1物件	遊休資産	土地																																																																				
信越地区 1物件																																																																						
営業店舗	7,923,475千円																																																																					
（内、土地	4,816,742千円																																																																					
建物	1,473,656千円																																																																					
その他	1,633,077千円)																																																																					
賃貸用資産	257,146千円																																																																					
（内、土地	225,452千円																																																																					
建物	30,460千円																																																																					
その他	1,234千円)																																																																					
処分予定資産	282,464千円																																																																					
（内、土地	280,261千円																																																																					
建物	76千円																																																																					
その他	2,217千円)																																																																					
遊休資産	15,168千円（土地）																																																																					

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	17,258	1,039,791	1,057,049	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	14,029	902,976	917,005	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	3,229	136,815	140,044	期末残高相当額
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内			124,864千円	1年以内
1年超			143,597	1年超
合計			268,461	合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			182,592千円	支払リース料
減価償却費相当額			146,125千円	減価償却費相当額
				(減損損失について)
				リース物件について配分された減損損失はありません。
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同 左
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料				未経過リース料
(借主側)				(借主側)
1年以内			61,380千円	1年以内
1年超			184,140	1年超
合計			245,520	合計
				1年以内
				61,380千円
				1年超
				122,760
				合計
				184,140

有価証券関係

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	605,977	933,104	327,127

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	605,997	963,269	357,272

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
繰越欠損金	5,651,242千円	繰越欠損金	6,295,013千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,314,177	減損損失	3,266,896
関係会社株式評価損否認	1,018,385	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,554,018
退職給付引当金損金算入限度超過額	901,408	関係会社株式評価損否認	1,424,507
未払値引否認	279,122	退職給付引当金損金算入限度超過額	705,505
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	227,307	未払値引否認	259,230
有価証券評価損否認	152,806	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	227,307
その他	480,997	有価証券評価損否認	152,806
繰延税金資産小計	11,025,444	その他	218,265
評価性引当額	△11,025,444	繰延税金資産小計	15,103,547
繰延税金資産合計	—	評価性引当額	△15,103,547
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△124,523	合併に係る土地評価益	△333,010
繰延税金負債合計	△124,523	その他有価証券評価差額金	△260,160
繰延税金負債の純額	△124,523	繰延税金負債合計	△593,170
		繰延税金負債の純額	△593,170
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	△40.6%	法定実効税率	△40.6%
(調整)		(調整)	
繰延税金資産に対する評価性引当	40.7	繰延税金資産に対する評価性引当	41.9
住民税均等割等	0.2	住民税均等割等	0.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0
その他	△0.1	その他	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	521円63銭	1株当たり純資産額	387円78銭
1株当たり当期純損失	258円09銭	1株当たり当期純損失	131円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失	11,716,445千円	8,950,269千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失	11,716,445千円	8,950,269千円
普通株式の期中平均株式数	45,396千株	67,917千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 680,000株	—

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当社は経営改革の一環として、事務所として使用していた本社ビル等（帳簿価格3,124,528千円）を総額4,521,300千円で譲渡する契約を、株式会社星和ホームズ及びICアセット株式会社と平成18年3月31日付で締結いたしました。これに伴い、上記物件の引渡しを平成18年5月31日までに実施する予定です。なお、上記物件の譲渡に係る固定資産売却益1,396,772千円は、平成19年3月期に特別利益として計上する予定であります。

7. 役員の異動

1. 代表者の移動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成18年6月27日付予定）

(1) 新任取締役候補

取締役 竹内 寿一（元 ソニーマーケティング株式会社専務取締役）

(2) 退任予定取締役

取締役 長尾 清（現 当社取締役）

（注）新任取締役候補者 竹内 寿一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。